

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	221,276 (千円)		全体事業費		547,260 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、18 地区 (39 住宅) において災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3: 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 108,805 千円 (国費 81,603 千円) を申請するため、D-4-11 災害復興公営住宅建設事業 (箱崎) より 60,000 千円 (国費 52,500 千円)、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 3,261 千円 (国費 2,853 千円)、D-4-19 災害復興公営住宅建設事業 (荒川) より 30,000 千円 (国費 26,250 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 221,276 千円 (国費 165,955 千円) から 330,081 千円 (国費 247,558 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
<平成 25 年度> 4 住宅、55 戸、4,555 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、85 戸、13,968 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、237 戸、36,129 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、441 戸、62,448 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅、673 戸、104,176 千円						
<平成 30 年度> 39 住宅、728 戸、108,805 千円						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	雨水ポンプ施設建設事業		事業番号	D-21-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)			
総交付対象事業費		657,740 (千円)	全体事業費		4,352,256 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により被災した釜石東部市街地は、地盤沈下により潮位の上昇に伴う降雨時には雨水排除が困難となり強制排除が必要のことから雨水排水ポンプを整備し浸水被害の防止をはかる。雨水ポンプ施設建設は(千鳥)、(汐立)の二か所の設置であるが、(千鳥)は平成 24 年から平成 26 年迄事業を行い完成。事業費 53,395 千円</p> <p>(汐立)については、平成 26 年度から設計を行い、平成 28 年度からは建設工事を進め平成 31 年度完成させるものである。</p> <p>汐立雨水ポンプ場概要</p> <p>ポンプ場用地 2,481 m²、ポンプ場土木建築工事 鉄筋コンクリート造 3 階</p> <p>ポンプ施設 口径 1350mm、縦軸斜流ポンプ×2 基、口径 700mm、縦軸斜流ポンプ×2 基</p> <p>揚水量 710 m³/分 事業費 4,298,861 千円</p> <p>復興まちづくり基本計画</p> <p>P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり</p> <p>(4) 公共施設や生活インフラの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 31 年度整備費 577,256 千円 (国費 432,942 千円) を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 494,791 千円 (国費 432,942 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 3,775,000 千円 (国費 2,831,249 千円) から 4,352,256 千円 (3,264,191 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 26~27 年度>						
汐立雨水ポンプ場設計費			114,602 千円			
汐立雨水ポンプ場用地購入費			124,259 千円			
<平成 28 年度>						
汐立雨水ポンプ場工事費 (建設工事)			342,740 千円			
<平成 29 年度>						
汐立雨水ポンプ場工事費 (建設、機械、電気工事)			1,306,440 千円			
汐立雨水ポンプ場補償費			10,000 千円			
<平成 30 年度>						
汐立雨水ポンプ場工事費 (建築、機械、電気工事)			1,800,820 千円			
<平成 31 年度>						
汐立雨水ポンプ場工事費 (建設(土木)工事)			600,000 千円			
東日本大震災の被害との関係						

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916戸	499戸	143人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共公益施設が浸水する甚大な被害を受けた。このため市役所周辺約17haにおいて、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。

しかし、地震により地盤沈下したことにより満潮時には市街地中心部が冠水する等、浸水被害が度々発生している状況である。この状態で降雨すれば浸水被害は多大となります。

現在、津波復興拠点事業での地盤嵩上げを行っていますが、あくまで津波被害軽減のための最大40cmほどの嵩上げで、地盤沈下した80cmには及ばないことから雨水の強制排水のためのポンプが必要です。

関連する災害復旧事業の概要

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	166	事業名	都市公園事業(片岸)(整備費)	事業番号	D-22-6
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	76,903(千円)	全体事業費		308,737(千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって甚大な被害を受けた片岸町において、既設防潮堤の嵩上げを行います が、最大規模の津波に対しては浸水が想定されることから、直接的な被害の軽減をはかるため、漂流物の捕 捉を目的とした植樹を主に公園整備を行う。					
片岸地区	事業面積:約 6.7ha 事業期間:H29~H32 年度 総事業費:308,737 千円 関連する他の復興交付金事業:				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の 整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじ めとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまち づくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先と した減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台へ の移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせ た安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) 本事業は、平成 31 年度整備費 151,565 千円(国費 113,673 千円)を申請するため、D-23-12 防災集団移 転促進事業(両石)より 129,912 千円(国費 113,673 千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は 76,903 千円(国費 57,676 千円)から 228,468 千円(国費 171,349 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 整地、呑口工、転石運搬工					
<平成 30 年度>					

整地、石積工、園路工、排水施設設置工、仮設工

<平成 31 年度>

整地、植生工、呑口吐口工、石積工、駐車場工、植栽工、園路工、エントランス工、排水施設設置工
管理施設工、仮設工

<平成 32 年度>

整地、植生工、石積工、植栽工、園路工、管理施設工、仮設工

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊 戸数	半壊 戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区 (片岸を含む)	232.0ha	931 戸	138 戸	389 人	10.5m

関連する災害復旧事業の概要

鵜住居川水門工事
片岸堤防復旧工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	170	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-4
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	467,814 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 52,709 千円 (国費 43,924 千円) を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 50,199 千円 (国費 43,924 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 0 千円) から 52,709 千円 (国費 43,924 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
事業対象戸数、事業費等 管理開始から 5 年経過した住宅 : 補助率 5/6 <平成 30 年度> 4 住宅 80 戸、52,710 千円 (見込み)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	171	事業名	釜石市復興事業 CM 業務		事業番号	◆D-15-2-4
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費		998,895 (千円)	
事業概要						
<p>●事業概要</p> <p>復興事業の推進に当たり、実施計画策定、実施設計、施工等の発注業務、発注後の施工管理など、膨大な事業量が見込まれる中、従来の手法で復興事業を推進するには、専門技術職員の不足が大きな課題となっている。</p> <p>全国の地方自治体から応援職員を多数派遣いただき、復興事業に従事していただいているが、復興事業の推進をより一層強化するため、民間企業力の活用を図ることとし、CM方式による復興事業を実施するものである。</p> <p>当市では、被災各地区を北ブロック、中央ブロック、南ブロックに分け、それぞれ用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務を行う事業者を設計施工協力型発注方式により選定し、平成 25 年 11 月に基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、発注者側の支援を行う業務であり、発注支援の他、全体の事業管理および、事業収束に向けた資料作成等を行うものである。</p>						
【業務概要】						
1 委託業務名称：釜石市復興事業 CM 業務						
2 委託業務内容						
(1) 発注支援業務						
(2) 事業管理業務						
(3) 測量調査設計監理支援業務						
(4) 建設工事監理支援業務						
(5) 復興交付金事業の管理						
(6) 土配計画支援						
(7) 集団移転跡地における監理支援業務						
(8) 個別検討に係る支援業務						
3 業務場所						
室浜地区、根浜地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、桑ノ浜地区、仮宿地区、両石地区、水海地区、東部地区(新浜町地区を含む)、嬉石松原地区、平田地区、尾崎白浜地区、佐須地区、本郷地区、小白浜地区、唐丹片岸地区、荒川地区、大石地区、花露辺、片岸、鶴住居地区						
4 事業費						
998,895 千円						
今回申請額 (平成 31 年度) 599,573 千円						
次回申請予定額 (平成 32 年度) 399,322 千円						
5 業務期間						
平成 31 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日						
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)						
本事業は、平成 31 年度事業費 599,573 千円 (国費 479,658 千円) を申請するため、D-4-13 災害復興公営住宅建設事業 (根浜) より 4,000 千円 (国費 3,500 千円)、D-23-4 防災集団移転促進事業 (根浜) より 10,000 千円 (国費 8,750 千円)、D-23-5 防災集団移転促進事業 (箱崎) より 50,000 千円 (国費 43,750 千円)、D-23-6 防災集団移転促進事業 (箱崎白浜) より 50,000 千円 (国費 43,750 千円)、D-23-8 防災集団移転促進事業 (尾崎白浜) より 60,000 千円 (国費 52,500 千円)、D-23-11 防災集団移転促進事業 (荒川) より 100,000 千円 (国費 87,500 千円)、D-4-14 災害復興公営住宅建設事業 (本郷) より 50,000 千円 (国費 43,750 千円)、						

D-23-12 防災集団移転促進事業（両石）より 14,181 千円（国費 12,408 千円）、D-23-13 防災集団移転促進事業（小白浜）より 130,000 千円（国費 113,750 千円）、D-4-22 災害復興公営住宅建設事業（桑ノ浜）より 80,000 千円（国費 70,000 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費 0 千円）から 599,573 千円（国費 479,658 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 32 年度>

- (1) 発注支援業務
- (2) 事業管理業務
- (3) 測量調査設計監理支援業務
- (4) 建設工事監理支援業務
- (5) 復興交付金事業の管理
- (6) 土配計画支援
- (7) 個別検討に係る支援業務

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
釜石市	700ha	2954 戸	291 戸	1061 人	22.6m

東日本大震災による津波によって広大且つ甚大な被害を受けた釜石市において、復興事業の推進をより一層強化するため、民間企業力の活用を図ることとし、CM方式による発注者側の支援により復興事業を実施するものである。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-15-2
事業名	津波復興拠点整備事業（東部地区）
交付団体	釜石市

基幹事業との関連性

復興事業において、事業規模が大きく事業期間が長い東部地区の津波復興拠点整備事業を円滑に推進するため、CM方式による発注者側の支援により、市全域の事業との調整を行いながら復興事業を実施するものである。